

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	一般財団法人電源地域振興センター	113,658,960	113,658,960	総事業費 113,658,960円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		一般財団法人電源地域振興センター			
交付金事業実施場所		岡山県津山市（旧加茂町地区）、鏡野町（旧上斎原村地区、旧奥津町地区、旧鏡野町地区、旧富村地区）			
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、一般電気事業者等から電気の供給を受けている住民・企業等に対し給付金を交付する。			
総事業費		交付金充当額		113,658,960	
		うち文部科学省分		113,658,960	
		うち経済産業省分		0	
交付金事業の成果目標		岡山県内1市1町の電灯需要家、電力需要家に対して原子力立地給付金を交付し、当該1市1町の地域振興に資する			
交付金事業の成果指標		岡山県内1市1町の電灯需要家、電力需要家に対して原子力立地給付金を交付する。			
交付金事業の成果及び評価		岡山県内1市1町の電灯需要家122,220口、電力需要家280,884.0kwに対して原子力立地給付金を交付し、当該1市1町の地域振興に資することができた。			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金の交付事務委託	随意契約	一般財団法人電源地域振興センター	113,658,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
 - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等 を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	津山市立戸島学校食育センター維持運営事業	津山市	26,667,000	26,667,000	総事業費 93,110,040円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	津山市立戸島学校食育センター維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津山市				
交付金事業実施場所		津山市立戸島学校食育センター（津山市戸島921-6）				
交付金事業の概要		津山市立戸島学校食育センター調理業務委託料（11ヵ月分）				
総事業費	93,110,040	交付金充当額		26,667,000		
		うち文部科学省分		26,667,000		
		うち経済産業省分		0		
交付金事業の成果目標		地域に暮らす児童・生徒の健やかな成長と食育の推進に重要な役割を果たしている食育センターの安定的運営を確保し「安全・安心でおいしい学校給食」を提供することにより、電源立地地域の福祉向上を図り、発電用施設等の設置・運転の円滑化に対する地域住民の理解を促進させる。				
交付金事業の成果指標		給食における津山市地場産物の使用率14.7%以上				

交付金事業の成果及び評価	野菜の不作による供給量の低下や価格高騰の影響により、津山市地場産物の使用率は14.0%となったが、教育施設の維持運営事業に当該交付金を充当することにより、大規模な食育センターの安定的な運営の確保ができ、津山市地場産物の使用率14%台を維持することができた。また、今年度は、成果目標達成のために必要となる「食に関する理解」のうち、特に「食を支える農の役割」について児童・生徒の理解を深めることができた。
--------------	--

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	調理業務等委託	公募型プロポーザル方式	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	H24. 8. 1～H29. 7. 31 469, 302, 000円 (7, 894, 800円/月)
			日本国民食株式会社	H29. 8. 1～H34. 7. 31 527, 407, 200円 (8, 790, 120円/月)

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-
------------------------	---

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等 を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。